

【概要】

- 人口減少地域である過疎地域等においては、その暮らしに魅力を発見する人たちが出てきている一方、食料品や日用品を扱うスーパー・コンビニ等の閉店が進んでおり、移動手段に制約が増える高齢者の人口が2030～2040年頃にかけてピークを迎えることを見据えると住民の日常の買物の機会を確保するための対策が急務。
- 本調査研究は、近年、民間事業者による独立採算性の下では経営が成り立たない地域において、公設民営型による店舗運営や経営形態の最適化、地域住民の参画などによって買物環境が維持されている例が生まれていることから、全国の過疎地域等の取組を支援するため、先行事例等のノウハウを提供するもの。
- 市町村においては本調査研究の事例等のポイントを施策に活かし、国や都道府県においては過疎地域等に対してノウハウ面や財政面の支援を強化することが期待される。

【買物支援事業の実現に向けたフロー】

買物支援事業を官民連携で実現させるには、官民が会話を重ねながら、以下のような各段階を進めていくことが重要。

1. 事業構想の整理

- 地域の現状を把握し、公的支援の必要性、事業の持続可能性の見通しを明らかに。
- 事業の形態や、行政の関わり方といった事業の全体像を整理。

【ポイント】・ ペルソナ分析、立地分析の実施 ・ 事業の多目的化
・ 住民のワガゴト化 ・ ICTの活用 ・ 地域資源の活用

2. 合意形成

- 地域、民間事業者、行政内部の合意形成

【ポイント】・ 事業者と、リスク分担や事業の社会的意義について密に対話
・ 住民アンケートの実施

3. 事業計画の作成

- 人員体制や財源を確保し、持続的な事業の実現のための計画を作成

【ポイント】・ 事業収支上の損益分岐点を下げるための工夫（左図参照）

4. 事業の開始、継続、発展

【買物支援に取り組む課題と工夫例】

本調査研究で取り上げた、買物支援の実施にあたり想定される主な課題と、官民連携による工夫例は以下のとおり。

【仕入れ】

小ロット発注による仕入れ単価の上昇

- ボランタリーチェーンによる仕入れの効率化
- 商品に応じて地元卸や地元農家からの委託販売を活用

【物流】

既存物流網から外れる地域への輸送コスト

- 共同配送、混載によるコスト低廉化
- 既存店舗への物流網の活用

【販売】

集客の困難さ、利用客の居住地の分散（低密な集落）

- 移動販売の併用等、多様な販売形態の検討
- 自宅から拠点まで「取りに来る」販売形態

【人材】

人材確保の困難さ

- 地域運営組織、集落支援員、地域おこし協力隊など、地域づくり人材の活用
- 営業日の限定、営業時間の短縮

【各種経費】

設備投資費用、水光熱費、賃料の負担

- イニシャルコストの行政負担
- 売場面積の適正化
- 地域団体による公益的事業として、公共施設の空きスペースを無償提供